

地震調査研究推進本部政策委員会

第16回総合部会議事要旨(案)

1. 日時 平成23年1月31日(月) 10時00分～12時30分
2. 場所 文部科学省 13F2特別会議室
東京都千代田区霞が関3-2-2
3. 議題
 - (1) 地震本部の成果の効果的な普及方策等について
 - (2) その他
4. 配布資料

資料 総16-(1)	地震調査研究推進本部政策委員会総合部会構成員
資料 総16-(2)	地震調査研究推進本部政策委員会第15回総合部会議事要旨(案)
資料 総16-(3)-1	地震動予測地図の利活用に向けた取り組み
資料 総16-(3)-2	地震危険度評価とリスクコミュニケーション
資料 総16-(4)-1	地震に関するアンケート調査結果の概要(速報)
資料 総16-(4)-2	地震に関するアンケート調査結果(速報)
資料 総16-(5)	地震本部の成果の効果的な普及方策について(骨子案)
資料 総16-(6)	地震本部の成果の効果的な普及方策に関する検討スケジュール(案)
資料 総16-(7)	平成23年度地震調査研究関係政府予算案等について
5. 出席者

部会長	本藏 義守	国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	上原美都男	横浜市危機管理監
	江口 裕	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
	金子 美香	清水建設株式会社技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
	長谷川洋平	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官 (上垣内 修 気象庁地震火山部管理課長 代理)
	山本 晋吾	兵庫県企画県民部防災企画局防災計画課防災計画係長 (木村 光利 兵庫県防災監 代理)
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	島崎 邦彦	国立大学法人東京大学名誉教授
	長谷川 昭	国立大学法人東北大学名誉教授
	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
	阿部 勝征	国立大学法人東京大学名誉教授

発表者 高梨 成子 株式会社防災&情報研究所代表
藤原 広行 独立行政法人防災科学技術研究所防災システム研究センター
プロジェクトディレクター

事務局 北川 貞之 研究開発局地震・防災研究課地震調査管理官
長谷川裕之 研究開発局地震・防災研究課地震調査研究企画官
佐藤 政文 研究開発局地震・防災研究課課長補佐
石井 透 研究開発局地震・防災研究課技術参与
飯高 隆 文部科学省学術調査官

6. 議事概要

(1) 地震動予測地図の利活用に向けた取り組み（藤原プロジェクトディレクター）

資料 総16-(3)-1に基づき説明。主な意見は以下の通り。

本蔵部会長：地震本部はリスク情報まで踏み込まないが、ハザード情報をリスク情報へ使えるようにする橋渡し機能について考えなければいけない。リスク情報については地方公共団体や内閣府が独自の評価を出しているの、ユーザー側から見ると、どの情報を活用すればいいか分からなくなる。これらの統一、すり合わせが必要なのではないか。

藤原PD：リスク情報に結びつけられるハザード情報を提供していく上で、国、地方公共団体等の意思決定機関と連携していかなければいけない。

江口委員：耐震化状況や長期優良住宅の分布等、リスクの情報の高度化も検討してほしい。

藤原PD：リスク評価の研究についてはまだ非常に暫定的に取組始めたレベルで、これからどのようにしていくのかも含めて検討させていただきたい。

藤原PD：専門家でない人向けのeコミュニティ・プラットフォーム（以下「eコミ」）の活用については、eコミのような環境とJ-SHISの情報とを相互運用の形で配信できる仕組みをつくり、使う側のニーズに合わせてより有効できめ細かなカスタマイズができる仕組みをつくることを考えている。

本蔵部会長：現在まとめている報告書は、J-SHIS できる部分は J-SHIS で、e コミで扱った方が適切な事項は e コミにという方向でまとめたい。

(2) 地震危険度評価とリスクコミュニケーション（金子委員）

資料 総16-(3)-2に基づき説明。主な意見は以下の通り。

重川委員：リスクを説明しても企業はなかなか対策をしないとのことであったが、リスクコミュニケーションを深めていく中で実際対策に結びついた例はあるか。

金子委員：地震に関心の高い企業だと、説明をすると具体的対策に結びつくが、あまり興味のない企業と話をしても対策につながらない。耐震性からのアプローチをしても、企業は別の観点から対策の是非の判断していることが多い。

本蔵部会長：発表されたシステムのように、住所を入力すると地震危険度評価シートが出るような機能を J-SHIS に盛り込んだほうがいい。

金子委員：これらのようなリスクコミュニケーションツールだけでなく、企業等の耐震化を具体的にサポートするような、仕組み作りが必要である。

(3) 国民向けアンケートに関する速報

資料 総16-(4)-1、総16-(4)-2に基づき説明。主な意見は以下の通り。

吉井委員：国民は確率的地震動予測地図、震源断層を特定した地震動予測地図を分かりやすいとしているが、正確に確率を理解していることではなく、相対的に自分のところの地震ハザードを理解していると考えられる。

(4) 地震本部の成果の効果的な普及方策について（骨子案）

資料 総16-(5)に基づき説明。

本藏部会長：報告書で提言をまとめるだけでなく、実際に予算措置を含めて、具体的に且つできる限り早急に実施することが重要である。